

第 83 号 議 案

平 成 2 5 年 度

武 雄 市 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 書

(第 1 回)

平成25年度 武雄市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成25年度武雄市の公共下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2億3113万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3億9501万5千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成25年12月2日 提出

武雄市長 樋渡啓祐

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 分担金及び負担金		1501 ^万 5	△525 ^万 0	976 ^万 5
	1 負担金	1501 ^万 5	△525 ^万 0	976 ^万 5
3 国庫支出金		2 ^億 3510 ^万 0	△1 ^億 380 ^万 0	1 ^億 3130 ^万 0
	1 国庫補助金	2 ^億 3510 ^万 0	△1 ^億 380 ^万 0	1 ^億 3130 ^万 0
4 繰入金		7976 ^万 9	△1535 ^万 0	6441 ^万 9
	1 繰入金	7976 ^万 9	△1535 ^万 0	6441 ^万 9
5 繰越金		1	459 ^万 4	459 ^万 5
	1 繰越金	1	459 ^万 4	459 ^万 5
6 諸収入		3	677 ^万 1	677 ^万 4
	3 雑入	1	677 ^万 1	677 ^万 2
7 市債		2 ^億 8190 ^万 0	△1 ^億 1810 ^万 0	1 ^億 6380 ^万 0
	1 市債	2 ^億 8190 ^万 0	△1 ^億 1810 ^万 0	1 ^億 6380 ^万 0
歳	入	合	計	
		6 ^億 2615 ^万 0	△2 ^億 3113 ^万 5	3 ^億 9501 ^万 5

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業費		5 ^億 6768 ^万 1	△2 ^億 2892 ^万 3	3 ^億 3875 ^万 8
	1 事業費	5 ^億 6768 ^万 1	△2 ^億 2892 ^万 3	3 ^億 3875 ^万 8
2 公債費		5746 ^万 9	△221 ^万 2	5525 ^万 7
	1 公債費	5746 ^万 9	△221 ^万 2	5525 ^万 7
歳	出	合	計	
		6 ^億 2615 ^万 0	△2 ^億 3113 ^万 5	3 ^億 9501 ^万 5

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 (下水道事業)	千円 2 ^億 8190 ^万 0	1 証書借入又は債券発行の方法 2 財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、銀行その他から借入れる。 3 借入れの時期は、平成25年度とする。ただし、借入れの期日は、借入先と協議する。工事の都合等により翌年度に繰越借入れすることができる。	年 4. 0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	① 償還期限、据置期間等については、借入先の定める条件による。 ② 償還は、元利均等償還又は元金均等償還 ③ 市財政の都合により、繰上償還、償還期限の短縮又は低利債に借換えることができる。	千円 1 ^億 6380 ^万 0	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

平 成 2 5 年 度

武 雄 市 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 説 明 書

(第 1 回 平 成 2 5 年 1 2 月 議 会)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	1436 ^万 2	0	1436 ^万 2
2 分担金及び負担金	1501 ^万 5	△525 ^万 0	976 ^万 5
3 国庫支出金	2 ^億 3510 ^万 0	△1 ^億 380 ^万 0	1 ^億 3130 ^万 0
4 繰入金	7976 ^万 9	△1535 ^万 0	6441 ^万 9
5 繰越金	1	459 ^万 4	459 ^万 5
6 諸収入	3	677 ^万 1	677 ^万 4
7 市債	2 ^億 8190 ^万 0	△1 ^億 1810 ^万 0	1 ^億 6380 ^万 0
歳入合計	6 ^億 2615 ^万 0	△2 ^億 3113 ^万 5	3 ^億 9501 ^万 5

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 事業費	5 ^億 6768 ^万 1	△2 ^億 2892 ^万 3	3 ^億 3875 ^万 8	△1 ^億 380 ^万 0	0	△1 ^億 1810 ^万 0	△525 ^万 0	△177 ^万 3
2 公債費	5746 ^万 9	△221 ^万 2	5525 ^万 7	0	0	0	0	△221 ^万 2
3 予備費	100 ^万 0	0	100 ^万 0	0	0	0	0	0
歳出合計	6 ^億 2615 ^万 0	△2 ^億 3113 ^万 5	3 ^億 9501 ^万 5	△1 ^億 380 ^万 0	0	△1 ^億 1810 ^万 0	△525 ^万 0	△398 ^万 5

2 歳 入

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	1501 ^万 5	△525 ^万 0	976 ^万 5	1 公共下水道事業受益者負担金	△525 ^万 0	公共下水道事業受益者負担金
計	1501 ^万 5	△525 ^万 0	976 ^万 5			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 土木費国庫補助金	2 ^億 3510 ^万 0	△1 ^億 380 ^万 0	1 ^億 3130 ^万 0	1 公共下水道事業補助金	△1 ^億 380 ^万 0	社会資本整備総合交付金
計	2 ^億 3510 ^万 0	△1 ^億 380 ^万 0	1 ^億 3130 ^万 0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	7976 ^万 9	△1535 ^万 0	6441 ^万 9	1 一般会計繰入金	△1535 ^万 0	一般会計からの繰入金
計	7976 ^万 9	△1535 ^万 0	6441 ^万 9			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	459 ^万 4	459 ^万 5	1 繰越金	459 ^万 4	前年度繰越金
計	1	459 ^万 4	459 ^万 5			

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	1	677 ^万 1	677 ^万 2	1 雑入	677 ^万 1	消費税及び地方消費税還付金
計	1	677 ^万 1	677 ^万 2			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	2 ^億 8190 ^万 0	△1 ^億 1810 ^万 0	1 ^億 6380 ^万 0	1 公共下水道事業債	△1 ^億 1810 ^万 0	公共下水道事業
計	2 ^億 8190 ^万 0	△1 ^億 1810 ^万 0	1 ^億 6380 ^万 0			

7 市債 1 市債

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3 事業費	5 ^億 5306 ^万 7	△2 ^億 2892 ^万 3	3 ^億 2414 ^万 4	△1 ^億 380 ^万 0	△1 ^億 1810 ^万 0	△525 ^万 0	△177 ^万 3	2 給料	△159 ^万 2	一般職員分
								3 職員手当等	9 ^万 7	一般職員分
								4 共済費	△32 ^万 8	一般職員分
								13 委託料	△8088 ^万 0	管渠詳細設計業務委託料 300 ^万 0 武雄浄化センター建設工事委託料 △8388 ^万 0
								15 工事請負費	△1 ^億 4122 ^万 0	枝線管渠布設工事
								22 補償補填及び賠償金	△500 ^万 0	物件移転（水道管移設）
計	5 ^億 6768 ^万 1	△2 ^億 2892 ^万 3	3 ^億 3875 ^万 8	△1 ^億 380 ^万 0	△1 ^億 1810 ^万 0	△525 ^万 0	△177 ^万 3			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

2 利子	3124 ^万 3	△221 ^万 2	2903 ^万 1	0	0	0	△221 ^万 2	23 償還金利子及び割引料	△221 ^万 2	下水道事業債償還金利子
計	5746 ^万 9	△221 ^万 2	5525 ^万 7	0	0	0	△221 ^万 2			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		1069 ^万 3	607 ^万 1	1676 ^万 4	303 ^万 5	1979 ^万 9	
補正前	3		1228 ^万 5	615 ^万 9	1844 ^万 4	336 ^万 3	2180 ^万 7	
比 較	0		△ 159 ^万 2	△ 8 ^万 8	△ 168 ^万 0	△ 32 ^万 8	△ 200 ^万 8	

(児童手当を含まず)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当
	補 正 後		62 ^万 4	97 ^万 2	10 ^万 0	1 ^万 0	40 ^万 0		396 ^万 5	
	補 正 前		52 ^万 8	64 ^万 8	7 ^万 4	1 ^万 0	40 ^万 0		449 ^万 9	
	比 較		9 ^万 6	32 ^万 4	2 ^万 6	0	0		△ 53 ^万 4	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 159 ^万 2	給与改定に伴う増減分	△ 22 ^万 2	給与減額特例措置に伴う減分	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 137 ^万 0	職員の異動等に伴う減分	
職員手当	△ 8 ^万 8	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 8 ^万 8	職員の異動等に伴う減分	千円 扶養手当 9 ^万 6 住居手当 32 ^万 4 通勤手当 2 ^万 6 期末勤勉手当 △ 53 ^万 4

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
平成 2 5 年 1 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	29 ^万 6798 円	
	平 均 給 与 月 額	34 ^万 4153 円	
	平 均 年 齢	4 0 歳 3 月	
平成 2 4 年 1 2 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	33 ^万 7000 円	
	平 均 給 与 月 額	41 ^万 3644 円	
	平 均 年 齢	4 4 歳 0 月	

※給与は、給料及び職員手当（期末勤勉手当・退職手当を除く）の合計額

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	14 ^万 100 円		14 ^万 100 円	
大 学 卒	17 ^万 2200 円		17 ^万 2200 円	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 5 年 1 2 月 1 日 現 在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	66.7	3級		
	4級	1	33.3	4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		
平成 2 4 年 1 2 月 1 日 現 在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級	1	33.3	4級		
	5級	1	33.3	5級		
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事	主事	係長・副主幹・主任	課長代理・主幹・係長 副主幹・主任
区 分	5 級	6 級	7 級	
行 政 職	課長・参事・検査監 室長・課長代理・主幹	課長・参事・検査監・室長	部長・支所長・理事	
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職				
区 分	5 級			
技能労務職				

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	1.90	2.05	3.95	有	
補 正 前	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	28.79	38.96	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	28.79	38.96	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.09 %	0.09 %	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成25年12月1日現在)	100.00 %	100.00 %	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
公 共 下 水 道 事 業 債	14億 542万 0	15億 3783万 3	1億 6380万 0	2622万 6	16億 7540万 7